

ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの 表示に関する公正競争規約及び関係規則集

(令和元年8月作成)

1. 公正競争規約及び同施行規則	1
2. 検査規則	17
3. 検査細則	18
4. チーズ公正取引協議会の組織及び運営に関する規則	21

チーズ公正取引協議会

(昭和46. 7. 20 設立)

ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの 表示に関する公正競争規約及び関係規則集

● ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの表示 に関する公正競争規約

- (昭和 46 年 3 月 31 日公取委認定)
- (昭和 46 年 4 月 9 日公取委告示第 27 号)
- 変更 (昭和 49 年 2 月 26 日公取委認定)
- (昭和 49 年 3 月 5 日公取委告示第 4 号)
- 変更 (昭和 54 年 12 月 4 日公取委認定)
- (昭和 54 年 12 月 10 日公取委告示第 49 号)
- 変更 (平成 2 年 8 月 31 日公取委認定)
- (平成 2 年 9 月 6 日公取委告示第 20 号)
- 変更 (平成 7 年 9 月 26 日公取委認定)
- (平成 7 年 10 月 13 日公取委告示第 26 号)
- 変更 (平成 16 年 11 月 25 日公取委認定)
- (平成 16 年 11 月 26 日公取委告示第 9 号)
- 変更 (平成 22 年 7 月 8 日公取委・消費者庁認定)
- (平成 22 年 8 月 4 日公取委・消費者庁告示第 2 号)
- 変更 (平成 24 年 10 月 4 日公取委・消費者庁認定)
- (平成 24 年 10 月 18 日公取委・消費者庁告示第 6 号)
- 変更 (平成 29 年 9 月 20 日公取委・消費者庁認定)
- (平成 29 年 9 月 29 日公取委・消費者庁告示第 5 号)
- 変更 (令和元年 8 月 7 日公取委・消費者庁認定)
- (令和元年 8 月 28 日公取委・消費者庁告示第 11 号)

● ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの表示 に関する公正競争規約施行規則

- (昭和 46 年 6 月 30 日公取委承認)
- 変更 (昭和 49 年 2 月 26 日公取委承認)
- 変更 (昭和 54 年 12 月 4 日公取委承認)
- 変更 (平成 2 年 8 月 29 日公取委承認)
- 変更 (平成 16 年 11 月 25 日公取委承認)
- 変更 (平成 24 年 10 月 4 日公取委・消費者庁承認)
- 変更 (平成 29 年 9 月 15 日公取委・消費者庁承認)
- 変更 (令和元年 8 月 7 日公取委・消費者庁承認)

● ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの検査規則

- (昭和 46 年 9 月 29 日公取委承認)
- 変更 (平成 7 年 9 月 26 日公取委承認)
- 変更 (平成 29 年 9 月 29 日公取委・消費者庁承認)

● ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの検査細則

- (昭和 46 年 9 月 29 日公取委承認)
- 変更 (平成 29 年 9 月 29 日公取委・消費者庁承認)

● チーズ公正取引協議会の組織及び運営に関する規則

- (昭和 46 年 6 月 30 日公取委承認)
- 変更 (平成 2 年 8 月 29 日公取委承認)
- 変更 (平成 16 年 11 月 25 日公取委承認)
- 変更 (平成 22 年 7 月 8 日公取委・消費者庁承認)

ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの表示に関する公正競争規約及び関係規則集

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>(目的)</p> <p>第1条 この公正競争規約(以下「規約」という。)は、不当景品類及び不当表示防止法(昭和37年法律第134号)第31条第1項の規定に基づき、ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの取引について行う表示に関する事項を定めることにより、不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この規約で「ナチュラルチーズ」とは、食品衛生法(昭和22年法律第233号)の規定に基づく乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年厚生省令第52号。以下「乳等省令」という。)第2条第17項に規定するナチュラルチーズをいい、このうち、ソフト及びセミハードのものは乳等省令別表二(三)(4)の成分規格に合致するものをいう。なお、当該ナチュラルチーズには、香り及び味を付与する目的で、風味物質を添加することができるものとする。</p> <p>2 この規約で「プロセスチーズ」とは、乳等省令第2条第18項に規定するプロセスチーズであって、乳等省令別表二(三)(5)の成分規格に合致するものをいう。なお、当該プロセスチーズには、次の各号に掲げるものを添加することができるものとする。</p> <p>(1) 食品衛生法で認められている添加物</p> <p>(2) 脂肪量の調整のためのクリーム、バター及びバターオイル</p> <p>(3) 香り、味、栄養成分、機能性及び物性を付与する目的の食品(添加量は製品の固形分重量の1/6以内とする。ただし、前号以外の乳等の添加量は製品中の乳糖含量が5%を超えない範囲とする。)</p> <p>3 この規約で「チーズフード」とは、乳等省令にいう乳及び乳製品並びにこれらを主要原料とする食品であって、一種以上のナチュラルチーズ又はプロセスチーズを粉砕し、混合し、加熱溶解し、乳化してつくられるもので、製品中のチーズ分の重量が51%以上のものをいう。なお、当該チーズフードには、次の各号に掲げるものを添加することができるものとする。</p>	

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>(1) 食品衛生法で認められている添加物</p> <p>(2) 香り、味、栄養成分、機能性及び物性を付与する目的の食品(添加量は製品の固形分重量の1/6以内とする。)</p> <p>(3) 乳に由来しない脂肪、たんぱく質又は炭水化物(添加量は製品重量の10%以内とする。)</p> <p>4 この規約で「事業者」とは、ナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードを製造し、加工し、販売し、又は輸入して販売する者をいう。</p> <p>5 この規約で「表示」とは、顧客を誘引するための手段として、事業者が自己の供給するナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードの取引に関する事項について行う広告その他の表示であつて、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 商品、容器包装(食品衛生法第4条第5項に規定する容器包装をいう。以下同じ。)による広告その他の表示及びこれらに添付した物による広告その他の表示</p> <p>(2) 見本、チラシ、パンフレット、説明書面その他これらに類似する物による広告その他の表示(ダイレクトメール、ファクシミリ等によるものを含む。)及び口頭による広告その他の表示(電話によるものを含む。)</p> <p>(3) ポスター、看板(プラカード及び建物又は電車、自動車等に記載されたものを含む。)、ネオン・サイン、アドバールン、その他これらに類似する物による広告及び陳列物又は実演による広告</p> <p>(4) 新聞紙、雑誌その他の出版物、放送(有線電気通信設備又は拡声機による放送を含む。)、映写、演劇又は電光による広告</p> <p>(5) 情報処理の用に供する機器による広告その他の表示(インターネット、パソコン通信等によるものを含む。)</p> <p>(必要な表示事項)</p> <p>第3条 事業者は、食品表示基準(平成27年内閣府令第10号)第3条に規定する横断的義務表示事項及びに第4条に規定する個別的義務表示事項について、ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの表示に関する公正競争規約施行規則(以下「施行規則」という。)に定めるところにより、ナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードの容器包装に、次に掲げる事項を一括して、外部</p>	<p>(必要な表示事項)</p> <p>第1条 規約第3条第1項に規定する必要な表示事項は、第2条から第11条までに掲げる基準に基づき、第12条及び第13条に掲げる様式により表示するものとする。</p>

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>から見やすい場所に、邦文で明瞭に表示しなければならない。</p> <p>(1) ナチュラルチーズ又はプロセスチーズにあつては種類別、チーズフードにあつては名称</p> <p>(2) ナチュラルチーズ(ソフト及びセミハードのものに限る。)にあつては</p> <p>ア 容器包装に入れた後に加熱殺菌したものは、容器包装に入れた後、加熱殺菌した旨</p> <p>イ 飲食に供する際に加熱するものは、飲食に供する際に加熱を要する旨</p> <p>(3) チーズフードにあつては</p> <p>ア 無脂乳固形分</p> <p>イ 乳脂肪分</p> <p>ウ 乳脂肪分以外の脂肪分</p> <p>エ 乳たんぱく質以外のたんぱく質分</p> <p>オ 乳糖以外の炭水化物分</p> <p>ただし、ウ、エ、オを含まない場合は当該項目を省略する。</p> <p>(4) 原材料名</p>	<p>2 ナチュラルチーズ(ソフト及びセミハードのものに限る。)について、次の文言を表示する。</p> <p>(1) 容器包装に入れた後に加熱殺菌したものは、「包装後加熱」、「包装後加熱殺菌」、「容器包装後に加熱殺菌済み」等、容器包装に入れた後に加熱殺菌した旨</p> <p>(2) 飲食に供する際に加熱するものは、「種類別〇〇」の次に「(要加熱)」、「(加熱が必要)」、「(加熱してお召上がりください)」等、飲食に供する際に加熱を要する旨</p> <p>(種類別又は名称)</p> <p>第2条 規約第3条第1項第1号の規定により表示すべき種類別又は名称は、次のとおりとする。</p> <p>(1) ナチュラルチーズにあつては、種類別は「ナチュラルチーズ」と表示する。</p> <p>(2) プロセスチーズにあつては、種類別は「プロセスチーズ」と表示する。</p> <p>(3) チーズフードにあつては、名称は「チーズフード」と表示する。</p> <p>(チーズフードの無脂乳固形分等)</p> <p>第3条 規約第3条第1項第3号の規定により表示すべき事項は、それぞれ製品重量に占める割合を百分率(小数第一位まで)で表示する。</p> <p>(原材料名)</p> <p>第4条 規約第3条第1項第4号の規定により表示すべき原材料名は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 使用した原材料は、各原材料に占める重量の割合の高いものから順に、その最も一般的な名称をもって表示する。</p> <p>(2) 原材料のうち、2種類以上の原材料からなる原材料(以下「複合原材料」という。)については、当該複合原材料の名称の次に括弧を付して、当該複合原材料の原材料を当該複合原材料の原材料に占める重量の割合の高いものから順に、その最も一般的な名称をもって表</p>

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>(5) 添加物</p> <p>(6) 原料原産地名</p>	<p>示す。この場合において、複合原材料の製品の原材料に占める重量の割合が5%未満のとき又は複合原材料の名称からその原材料が明らかなきときは、当該複合原材料の原材料の表示を省略することができる。</p> <p>(3) 牛以外の動物の乳を原材料として製造したナチュラルチーズにあつては、当該動物の種類を使用量の多いものから順に表示する。</p> <p>(4) アレルゲンを含む食品を原材料に使用する場合は、食品表示基準に基づき表示する。</p> <p>(5) 遺伝子組換え食品を原材料に使用する場合は、食品表示基準に基づき表示する。</p> <p>(添加物)</p> <p>第5条 規約第3条第1項第5号の規定により表示すべき添加物は食品表示基準に基づき表示する。</p> <p>(原料原産地名)</p> <p>第6条 規約第3条第1項第6号の規定により表示すべき原料原産地名は、次のとおりとする。輸入品以外のナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードは、対象原材料(使用した原材料に占める重量の割合が最も高い原材料を言う。以下同じ。)の原産地を原材料に対応させて、次に定めるところにより表示する。尚、上記対象原料に、添加物及び水は含まない。</p> <p>ア 対象原材料が生鮮食品であるもののうち、国産品にあつては国産である旨を、輸入品にあつては原産国名を表示する。ただし、国産品にあつては、国産である旨の表示に代えて都道府県名その他一般に知られている地名を表示することができる。</p> <p>イ 対象原材料が加工食品であるものにあつては、次に定めるところにより表示する。</p> <p>(ア) 国産品にあつては、国内において製造された旨を「国内製造」と、輸入品にあつては外国において製造された旨を「〇〇製造」と表示する(〇〇は、原産国名とする。)。ただし、国産品にあつては、「国内製造」の表示に代えて、「〇〇製造」と表示する(〇〇は、都道府県名その他一般に知られている地名とする。)ことができる。</p> <p>(イ) (ア)の規定による原産地の表示に代えて、当該対象原材料に占める重量の割合が最も高い生鮮食品の名称と共にその原産地を表示することができる。</p>

公正競争規約	公正競争施行規則
	<p>る。</p> <p>ウ ア及びイの規定により表示することとされる原産地 が2以上ある場合にあつては、対象原材料に占める 重量の割合の高いものから順に表示する。</p> <p>エ ア及びイの規定により表示することとされる原産地 が3以上ある場合にあつては、対象原材料に占める 重量の割合の高いものから順に2以上表示し、その 他の原産地を「その他」と表示することができる。</p> <p>オ 次のいずれかに該当し、且つ、ウ及びエの規定に より表示することが困難な場合には、次に定めるとこ ろにより表示することができる。</p> <p>(ア) 対象原材料として2以上の原産地のものを使用 し、かつ、当該対象原材料に占める重量の割合の 順序が変動する可能性がある場合であつて、次に掲 げる要件の全てに該当する場合には、ウの規定に かかわらず、使用される可能性のある原産地を、過 去の一定の期間における使用実績又は将来の一定 期間における使用計画における対象原材料に占め る重量の割合(以下「一定期間使用割合」という。) の高い原産地から順に、「又は」の文字を用いて表 示することができる。</p> <p>a 過去の一定期間における使用実績に基づき原 産地を表示した場合にはその旨、将来の一定期 間における使用計画に基づき原産地を表示した 場合にはその旨が認識できるよう、一定期間使用 割合の高いものから順に表示した旨を、容器包装 の原料原産地名に近接した箇所に表示すること。</p> <p>b 一定期間使用割合が5パーセント未満である対 象原材料の原産地(エの規定に基づき「その他」 と表示されたものを除く。)については、当該原産 地の表示の次に括弧を付して、当該一定期間使 用割合が5パーセント未満である旨を表示するこ と。</p> <p>c 過去又は将来の一定期間において、対象原材 料として使用する2以上の原産地のものの当該対 象原材料に占める重量の割合の順序の変動があ ること及びこれらの一定期間使用割合の順を示 す資料を保管すること。</p> <p>(イ) 対象原材料として3以上の外国が原産地のもの を使用し、かつ、当該対象原材料に占める重量の 割合の順序が変動する可能性がある場合であつ</p>

公正競争規約	公正競争施行規則
	<p>て、過去又は将来の一定期間における当該原産地の当該対象原材料に占める重量の割合の順序の変動を示す資料を保管している場合には、ウの規定にかかわらず、原産国名の表示に代えて、輸入品である旨を、対象原材料が生鮮食品である場合には「輸入」等と、対象原材料が加工食品である場合には「外国製造」等と表示することができる。</p> <p>(ウ) 対象原材料として国産品及び3以上の外国が原産地のものを使用し、かつ、当該対象原材料に占める重量の割合の順序が変動する可能性がある場合であつて、次に掲げる要件の全てに該当する場合には、ウの規定にかかわらず、使用される可能性がある原産地として、対象原材料が生鮮食品である場合には国産である旨及び輸入品である旨を「国産又は輸入」等と、対象原材料が加工食品である場合には国内において製造された旨及び外国において製造された旨を「国内製造又は外国製造」等と、一定期間使用割合の高いものから順に表示することができる。</p> <p>a 過去一定期間における使用実績に基づき原産地を表示した場合にはその旨、将来の一定期間における使用計画に基づき原産地を表示した場合にはその旨が認識できるよう、一定期間使用割合の高いものから順に表示した旨を、容器包装の原料原産地名に近接した箇所に表示すること。</p> <p>b 一定期間使用割合が5パーセント未満である対象原材料の原産地については、当該原産地の表示の次に括弧を付して、当該一定期間使用割合が5パーセント未満である旨を表示すること。</p> <p>c 過去又は将来の一定期間において、対象原材料として使用する3以上の外国が原産地のものの当該対象原材料に占める重量の割合の順序の変動があること、3以上の外国が原産地である対象原材料と国産品である対象原材料の当該対象原材料に占める重量の割合の順序の変動があること及びこれらの一定期間使用割合の順を示す資料を保管すること。</p>

公正競争規約	公正競争施行規則
(7) 内容量	<p>(内容量)</p> <p>第7条 規約第3条第1項第7号の規定により表示すべき内容量は、計量法(平成4年法律第51号)及び食品表示基準に基づき、「〇〇グラム」若しくは「〇〇g」又は「〇〇キログラム」若しくは「〇〇kg」と表示する。</p>
(8) 賞味期限	<p>(賞味期限)</p> <p>第8条 規約第3条第1項第8号の規定により表示すべき賞味期限は、食品表示基準に基づき表示する。</p>
(9) 保存方法	<p>(保存方法)</p> <p>第9条 規約第3条第1項第9号の規定により表示すべき保存方法は、食品表示基準に基づき流通、販売、消費等における状況を考慮した上で、製品の特性に応じた適切な保存の方法を具体的に表示する。</p>
(10) 輸入品にあつては原産国名	<p>(輸入品の原産国名)</p> <p>第10条 規約第3条第1項第10号の規定により表示すべき輸入品の原産国名は、食品表示基準に基づき表示する。</p>
(11) 製造業者、加工業者又は輸入業者の氏名又は名称及び所在地	<p>(製造業者、加工業者又は輸入業者の氏名又は名称及び所在地)</p> <p>第11条 規約第3条第1項第11号の規定により表示すべき製造業者、加工業者又は輸入業者の氏名又は名称及び所在地は、食品表示基準に基づき表示する。</p>
	<p>(一括表示事項の様式)</p> <p>第12条 規約第3条第1項第1号から第11号までに規定する必要な表示事項の表示は次の様式により行う。</p> <p>(1) ナチュラルチーズ又はプロセスチーズの場合</p>

種類別
 原材料名
 添加物(備考5)
 原料原産地名(備考6)
 内容量
 賞味期限(備考7)
 保存方法
 原産国名(備考8)
 製造者(備考9)(備考10)

(2) チーズフードの場合

名称
 無脂乳固形分
 乳脂肪分
 乳脂肪分以外の脂肪分(備考4)
 乳たんぱく質以外のたんぱく質分(備考4)
 乳糖以外の炭水化物分(備考4)
 原材料名
 添加物(備考5)
 原料原産地名(備考6)
 内容量
 賞味期限(備考7)
 保存方法
 原産国名(備考8)
 製造者(備考9)(備考10)

備考

- 1 表示に用いる文字及び枠の色は、背景の色と対照的な色とする。
- 2 表示に用いる文字は、種類別又は名称については、日本産業規格 Z8305(1962)に規定する14ポイントの活字以上の大きさの太文字とし、種類別又は名称以外の表示事項については、当該規格に規定する8ポイントの活字以上の大きさの統一のとれた活字とする。ただし、表示可能面積がおおむね150平方センチメートル以下のものにあつては、当該規格に規定する5.5ポイントから7.5ポイントまでの大きさの活字とすることができる。
- 3 表示しない項目にあつては、この様式中その項目を省略する。
- 4 チーズフードにあつては、無脂乳固形分、乳脂肪分、乳脂肪分以外の脂肪分、乳たんぱく質以外のたんぱく

公正競争規約

公正競争施行規則

質分及び乳糖以外の炭水化物分を表示する。ただし、乳脂肪分以外の脂肪分、乳たんぱく質以外のたんぱく質及び乳糖以外の炭水化物を含まない場合にあつては、その項目を省略する。

- 5 添加物については、事項欄を設けずに、原材料名の欄に原材料名と明確に区分して表示することができる。
- 6 原料原産地名については、事項欄を設けずに、原材料名の欄に原材料名の次に括弧を付して表示することができる。また、原料原産地名をこの様式に従い表示することが困難な場合には、この様式の原料原産地名の欄に記載箇所を指定すれば、他の箇所に表示することができる。
- 7 賞味期限をこの様式に従い表示することが困難な場合には、この様式の賞味期限の欄に表示箇所を表示すれば、他の箇所に表示することができる。この場合において、保存方法についても、この様式の保存方法の欄に表示箇所を表示すれば、賞味期限の表示箇所に近接して表示することができる。
- 8 輸入品にあつては、原産国名を表示する。なお、原産国名をこの様式に従い表示することが困難な場合には、この様式の原産国名の欄に記載箇所を指定すれば、他の箇所に表示することができる。
- 9 輸入品にあつては、この様式中「製造者」を「輸入者」とする。
- 10 「販売者」を表示する場合は食品表示基準に基づき表示する。
- 11 この様式は、縦書とすることができる。
- 12 この様式の枠を表示することが困難な場合には、枠を省略することができる。

(12) 栄養成分(たんぱく質、脂質、炭水化物及びナトリウムをいう。)の量及び熱量

第13条 規約第3条第1項第12号に規定する栄養成分の量及び熱量の表示は、次の様式により行う。

栄養成分表示 食品単位当たり(備考1)	
熱量	kcal
たんぱく質	g
脂質	g
炭水化物	g
食塩相当量	g

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>2 紙製容器包装及びプラスチック製容器包装への分別回収のための識別マークは、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)に基づく特定容器包装の表示の標準となるべき事項を定める省令(平成13年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第2号)に基づき表示しなければならない。</p> <p>(特定表示事項)</p> <p>第4条 ナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードの容器包装に、国名又は原産地名若しくは「チェダー」、「ゴーダ」、「エメンタール」、「ブルー」、「カマンベール」その他これらに類する名称を表示する場合は、施行規則で定めるところによらなければならない。</p>	<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食品単位は、100g、100ml、1食分、1包装その他の1単位のいずれかを表示する。この場合において、1食分である場合は、1食分の量を併記して表示する。 2 この様式中の栄養成分及び熱量の順を変更してはならない。 3 栄養成分の量及び熱量であって一定の値を0とするものについては、当該栄養成分又は熱量である旨の文字を冠して一括して表示することができる。 4 この様式の枠を表示することが困難な場合には、枠を省略することができる。 <p>(特定表示事項)</p> <p>第14条 規約第4条第1項の規定に基づく表示は、次の基準によるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 国名を表示する場合 <ol style="list-style-type: none"> ア ナチュラルチーズ又はプロセスチーズ <ol style="list-style-type: none"> (ア) 商品名に表示する場合 <ol style="list-style-type: none"> a 当該国産のチーズ分の重量は、製品中のチーズ分の重量の75パーセント以上であること。 b 当該重量の割合を、見やすい場所に明瞭に表示すること。ただし、当該割合が100パーセントである場合は、割合の表示を省略することができる。 (イ) 商品名以外に表示する場合 <p>当該国産のチーズ分の製品中のチーズ分に占める重量の割合を、見やすい場所に明瞭に表示すること。ただし、当該割合が100パーセントである場合は、割合の表示を省略することができる。</p> イ チーズフード <ol style="list-style-type: none"> (ア) 商品名に表示する場合 <ol style="list-style-type: none"> a 当該国産のチーズ分の重量は、製品重量の51パーセント以上であること。 b 当該重量の割合を見やすい場所に明瞭に表示すること。

公正競争規約	公正競争施行規則
	<p>(1) 商品名以外に表示する場合 当該国産のチーズ分の製品に占める重量の割合を、見やすい場所に明瞭に表示すること。</p> <p>(2) 原産地名を表示する場合 ア ナチュラルチーズ又はプロセスチーズ (ア) 商品名に表示する場合 a 当該地産のチーズ分の重量は、製品中のチーズ分の重量の60パーセント以上であること。 b 当該重量の割合を見やすい場所に明瞭に表示すること。ただし、当該割合が100パーセントである場合は、割合の表示を省略することができる。</p> <p>(イ) 商品名以外に表示する場合 当該地産のチーズ分の製品中のチーズ分に占める重量の割合を、見やすい場所に明瞭に表示すること。ただし、当該割合が100パーセントである場合は、割合の表示を省略することができる。</p> <p>イ チーズフード (ア) 商品名に表示する場合 a 当該地産のチーズ分の重量は、製品重量の51パーセント以上であること。 b 当該重量の割合を見やすい場所に明瞭に表示すること。</p> <p>(イ) 商品名以外に表示する場合 当該地産のチーズ分の製品に占める重量の割合を、見やすい場所に明瞭に表示すること。</p> <p>(3) 「CHEDDAR」、「Gouda」、「Emmentaler」、「Blue」、「Camembert」その他これらに類する名称を表示する場合 ア ナチュラルチーズ又はプロセスチーズ (ア) 商品名に表示する場合 a 当該チーズ分の重量は、製品中のチーズ分の重量の60パーセント以上であること。 b 当該重量の割合を見やすい場所に明瞭に表示すること。ただし、当該割合が100パーセントである場合は、割合の表示を省略することができる。</p> <p>(イ) 商品名以外に表示する場合 当該チーズ分の製品中のチーズ分に占める重量の割合を、見やすい場所に明瞭に表示すること。ただし、当該割合が100パーセントである場合は、割合の</p>

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>2 ナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードの容器包装に、ブルーチーズ、カマンベールチーズその他の香味の著しく強いチーズが含まれている旨を表示する場合は、施行規則で定めるところによらなければならない。</p> <p>3 ナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードの容器包装に、栄養成分の補給ができる旨及び栄養成分又は熱量の適切な摂取ができる旨の表示を行う場合は、食品表示基準第7条に基づき表示しなければならない。</p> <p>(不当表示の禁止)</p> <p>第5条 事業者は、ナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードの取引に関し、次の各号に掲げる表示をしてはならない。</p> <p>(1) 第2条第1項から第3項までの定義に該当しない商品について、当該定義に該当する商品であるかのような表示</p> <p>(2) 第4条第1項及び第2項に規定する事項の使用基準に該当しない表示</p> <p>(3) 客観的な根拠に基づかない、病気の予防、痩身等の効能・効果表示</p> <p>(4) 客観的な根拠に基づかない、天然、自然、特選、高級等の表示</p> <p>(5) 架空の又は容易に得られる賞の表示</p>	<p>表示を省略することができる。</p> <p>イ チーズフード</p> <p>(ア) 商品名に表示する場合</p> <p>a 当該チーズ分の重量は、製品重量の51パーセント以上であること。</p> <p>b 当該重量の割合を見やすい場所に明瞭に表示すること。</p> <p>(イ) 商品名以外に表示する場合</p> <p>当該チーズ分の製品に占める重量の割合を、見やすい場所に明瞭に表示すること。</p> <p>2 規約第4条第2項の規定に基づき、ブルーチーズ、カマンベールチーズその他の香味の著しく強いチーズが含まれている旨を表示する場合は、当該チーズ分の製品中のチーズ分に占める重量の割合を、見やすい場所に明瞭に表示すること。この場合において、その旨を商品名に表示する場合は、「〇〇チーズ入り」、「〇〇チーズイン」又は「〇〇チーズブレンド」としなければならない。</p> <p>3 前二項に規定する割合の表示は、容器包装に日本産業規格 Z8305(1962)に規定する8ポイントの活字以上の大きさの活字で、外部から見やすい場所に、明瞭に表示すること。ただし、内容量が30グラム以下の小包装(ベビー型、スティック型等)のものにあつては、最小販売単位の製品を収容する容器包装に表示することができる。</p> <p>(不当表示の禁止)</p> <p>第15条 チーズフードの商品名に「〇〇チーズ」と表示することは、規約第5条第1号の規定に該当するものとする。</p> <p>2 規約第5条第6号に規定する内容物の保護又は品質保全に必要な限度を超えて過大な容器包装を用いる表示とは、外から内容物が確認できない場合であつて、当該内容物の容積(製品を垂直に立てたとき、下部に堆積した内容物(内容物が個々に包装されている場合は、当該包装材料を含む。)の容積をいう。)が、当該容器包装の内容積の3分の2未満のものをいう。ただし、内容物の保護又は品質保全のため、ガスを充てんする等やむを得ない場合は、この限りでない。</p>

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>(6) 内容物の保護又は品質保全に必要な限度を超えて過大な容器包装を用いる表示</p> <p>(7) 不当な価格表示</p> <p>(8) 他の事業者の同種の商品について、その特徴を不適切に比較する表示</p> <p>(9) 前各号に掲げるもののほか、商品の内容又は取引条件について、実際のもの又は自己と競争関係にある他の事業者に係るものより著しく優良又は有利であると一般消費者に誤認されるおそれがある表示</p> <p>(10) 原産国について、誤認されるおそれがある表示</p> <p>(11) おとり広告に関する表示</p> <p>(12) 他の事業者のナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードを、中傷し又は誹謗する表示</p> <p>(公正取引協議会の設置)</p> <p>第6条 この規約を適正に施行するため、チーズ公正取引協議会(以下「公正取引協議会」という。)を設置する。</p> <p>2 公正取引協議会は、この規約に参加する事業者及び事業者の団体をもって構成する。</p> <p>(公正取引協議会の事業)</p> <p>第7条 公正取引協議会は次の事業を行う。</p> <p>(1) この規約の内容の周知徹底に関すること。</p> <p>(2) この規約についての相談及び指導に関すること。</p> <p>(3) 会員の製造及び販売するナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードの品質検査に関すること。</p> <p>(4) この規約の規定に違反する疑いがある事実の調査に関すること。</p> <p>(5) この規約の規定に違反する者に対する措置に関すること。</p> <p>(6) 関係官公庁との連絡に関すること。</p> <p>(7) 規則の制定又は改廃に関すること。</p> <p>(8) 一般消費者からの苦情の処理に関すること。</p> <p>(9) その他この規約の施行及び改正に関すること。</p> <p>(違反に対する調査)</p> <p>第8条 公正取引協議会は、第3条から第5条までの規定に違反する事実があると思料するときは、関係者を招致し、事情を聴取し、関係者に必要な事項を照会し、参考人から意見を求め、その他必要な調査を行うことができる。</p>	<p>3 前項ただし書の規定による、内容物の保護又は品質保全のため、ガスを充てんする等やむを得ない場合にあっては、内容量を、日本産業規格 Z8305(1962)に規定する8ポイントの活字以上の大きさの統一のとれた活字(表示可能面積がおおむね150平方センチメートル以下のもの)にあっては、日本産業規格 Z8305(1962)に規定する5.5ポイントから7.5ポイントまでの大きさの活字とすることができる。)で、規約第3条第1項に規定する必要な表示事項とは別に、製品の見やすいところに表示すること。</p>

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>2 事業者は、前項の規定に基づく公正取引協議会の調査に協力しなければならない。</p> <p>3 公正取引協議会は、前項の規定に違反して調査に協力しない事業者に対し、当該調査に協力すべき旨を文書をもって警告し、これに従わないときは、3万円以下の違約金を課し、又は除名処分をすることができる。</p> <p>(違反に対する措置)</p> <p>第9条 公正取引協議会は、第3条から第5条までの規定に違反する行為があると認めるときは、当該違反行為を行った事業者に対し、当該違反行為を排除するために必要な措置を採るべき旨第3条から第5条までの規定に違反する行為を再び行ってはならない旨を文書をもって警告することができる。</p> <p>2 公正取引協議会は、前項の警告を受けた事業者が当該警告に従っていないと認めるときは、当該事業者に対し、30万円以下の違約金を課し、除名処分をし、又は消費者庁長官に必要な措置を講ずるよう求めることができる。</p> <p>3 公正取引協議会は、前条第3項又は前二項の規定により警告をし、違約金を課し、又は除名処分をしたときは、その旨を遅滞なく文書をもって消費者庁長官に報告するものとする。</p> <p>(違反に対する決定)</p> <p>第10条 公正取引協議会は、第8条第3項又は前条第2項の規定による措置(警告を除く。)を採ろうとする場合は、採るべき措置の案(以下「決定案」という。)を作成し、これを当該事業者に送付するものとする。</p> <p>2 前項の事業者は、決定案の送付を受けた日から10日以内に、公正取引協議会に対して文書をもって異議の申立てをすることができる。</p> <p>3 公正取引協議会は、前項の異議の申立てがあった場合は、当該事業者に追加の主張及び立証の機会を与え、これらの資料に基づき更に審理を行い、それに基づいて措置の決定を行うものとする。</p>	

公正競争規約	公正競争施行規則
<p>4 公正取引協議会は、第2項に規定する期間内に異議の申立てがなかった場合は、速やかに決定案の内容と同趣旨の決定を行うものとする。</p> <p>(規則の制定)</p> <p>第11条 公正取引協議会は、この規約の実施に関する規則を定めることができる。</p> <p>2 前項の規則を定め、又はこれを変更しようとするときは、事前に公正取引委員会及び消費者庁長官の承認を受けるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>1 この規約の変更は、規約の変更について公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があった日から施行する。</p> <p>2 この規約の変更の施行の日から令和4年3月31日までに製造され又は加工されるナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードについては、なお従前の例によることができる。</p>	<p>附 則</p> <p>1 この施行規則の変更は、規約の変更について公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があった日から施行する。</p> <p>2 この施行規則の変更の施行の日から令和4年3月31日までに製造され又は加工されるナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードについては、なお従前の例によることができる。</p>

※チーズ公正取引協議会が同時に作成しました「チーズ公正競争規約等に関するQ&A」がホームページに掲載されていますのでご参照ください。 <http://cheeseftc.com>

ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの 表示に関する公正競争規約に規定するチーズ類の定義

(参考)

種類別 または 名称	定 義
「種類別」 ナチュラル チーズ	<p>この規約で「ナチュラルチーズ」とは、食品衛生法（昭和22年法律233号）に基づく乳及び乳製品の成分規格等に関する省令（昭和26年厚生省令第52号。以下「乳等省令」という。）第2条第17項に規定する「ナチュラルチーズ」をいう。この省令において、「ナチュラルチーズ」とは、次のもの（枠内）をいう。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[定義] (1) 乳、バターミルク（バターを製造する際に生じた脂肪粒以外の部分をいう。以下同じ。）、クリーム又はこれらを混合したもののほとんどすべて又は一部のたんぱく質を酵素その他の凝固剤により凝固させた凝乳から乳清の一部を除去したもの又はこれらを熟成したもの。 (2) 前号に掲げるもののほか、乳等を原料として、たんぱく質の凝固作用を含む製造技術を用いて製造したものであって、同号に掲げるものと同様の化学的、物理的及び官能的特性を有するもの。</p> <p>[成分規格] ナチュラルチーズ(ソフト及びセミハードに限る)リステリア・モノサイトゲネス(1g当たり)100以下。ただし、包装容器に入れた後、加熱殺菌したもの又は飲食に供する際に加熱するものは、この限りでない。</p> </div> <p>なお、当該「ナチュラルチーズ」には、香り及び味を付与する目的で、風味物質を添加することができるものとする。</p>
「種類別」 プロセス チーズ	<p>この規約で「プロセスチーズ」とは、乳等省令第2条第18項に規定する「プロセスチーズ」であって、乳等省令別表二（三）（5）の成分規格に合致するものをいう。この省令において、「プロセスチーズ」とは、次のもの（枠内）をいう。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[定義] ナチュラルチーズを粉砕し、加熱溶融し、乳化したもの。 [成分規格] 乳固形分（乳脂肪量と乳蛋白量との和）：40.0%以上、 大腸菌群：陰性</p> </div> <p>なお、当該「プロセスチーズ」には、次に掲げるものを添加することができるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 食品衛生法で認められている添加物 ② 脂肪量調整のためのクリーム、バター及びバターオイル ③ 味、香り、栄養成分、機能性及び物性を付与する目的の食品（添加量は製品の固形分重量の1/6以内とする。ただし、前②以外の「乳等」の添加量は製品中の乳糖含量が5%を超えない範囲とする。）
「名称」 チーズフード	<p>この規約で「チーズフード」とは、乳等省令にいう乳及び乳製品並びにこれらを主要原料とする食品であって、一種以上のナチュラルチーズまたはプロセスチーズを粉砕し、混合し、加熱溶融し、乳化してつくられるもので、製品中のチーズ分の重量が51%以上のものをいう。</p> <p>なお、当該「チーズフード」には、次に掲げるものを添加することができるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 食品衛生法で認められている添加物 ② 味、香り、栄養成分、機能性及び物性を付与する目的の食品（添加量は製品の固形分重量の1/6以内とする。） ③ 乳に由来しない脂肪、蛋白質又は炭水化物（添加量は製品重量の10%以内とする。）

ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの検査規則

第1条 本協議会はナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの表示に関する公正競争規約第1条の目的達成のため同規約第2条に定める製品について、本規定によって検査を行う。

第2条 本協議会の製品検査は、次の検査機関に依頼して行うものとする。

公益財団法人 日本乳業技術協会

2. 前項の規定にかかわらず事業者が公立衛生検査機関に依頼して行なった場合は、本協議会の検査を行ったものとみなす。

第3条 本協議会は前条に定めるいずれかの検査機関に依頼して毎年1回、及び必要があれば随時、規約第2条に定める製品について次の各号の検査を行う。

- (1) ナチュラルチーズ 会員の市販品(ソフト及びセミハードタイプ)を店頭から買い取り、食品衛生法(昭和22年法律第233号)の規定に基づく乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年厚生省令第52号。以下「乳等省令」という。)に基づく、リステリア・モノサイトゲネスの検査
- (2) プロセスチーズ 会員のその年の新製品について乳等省令成分規格に基づく乳固形分及び大腸菌群の検査
- (3) チーズフード 会員のその年の新製品について規約第2条第3項に基づくチーズ分の検査

第4条 検査を受けようとする事業者は、別紙様式(様式第1号及び第2号)の検査依頼書を本協議会を經由し、検査機関に提出すると共に検査試料を直接検査機関に提出するものとする。

事業者は、検査手数料として検査細則に定める金額を検査機関に支払うものとする。

第5条 本協議会は検査結果について、別に定める検査細則に従い成分規格並びに容器包装の表示について合格又は不合格を判定し、当該会員に通知するものとする。

第6条 第3条の検査で不合格のもので異論のある者は、10日以内に再検査を受けることができる。再検査成績の提出等は第3条と同じ。

再検査の結果不合格の製品については、その詳細を常任委員会に報告し、常任委員会は必要な処置を講ずるものとする。

第7条 常任委員会が必要と認めるときは、随時市販品の検査を行なうことができる。

第8条 本協議会には、検査台帳を備え、検査に関する事項及び検査成績を記入して置くものとする。

第9条 本協議会は、検査成績を各会員毎に取りまとめ、常任委員会に報告するものとする。

第10条 ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの成分検査の方法は、「食品衛生検査指針」、並びに「衛生試験法」に準拠するものとする。

附 則

この検査規則の変更は、規約が施行される日から施行する。

ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの検査細則

- (1) 検査手数料は、公益財団法人日本乳業技術協会の規定により検査依頼者が支払うものとする。
(公立衛生機関を除く。以下同じ。)
- (2) プロセスチーズにあつては、香り及び味を付与する目的で添加する風味物質に乳由来以外のものがある場合は、その固形分数値を検査依頼書に記入して提出するものとする。その数値は、製品設計値でも可とする。この数値に疑いがある場合、本協議会は当該会員に説明を求め、(2)に準じて再検査を行うことがある。
- (3) チーズフードにあつては、検査依頼書に製品中の脂肪及び蛋白質の配合量を原料チーズ及び副原材料別に記入して提出するものとする。この場合、商品設計値でも可とする。検査においては、製品中の脂肪及び蛋白質量を検査機関にて測定し、その数値から検査依頼書記載の副原材料を控除した脂肪及び蛋白質量をチーズ分として当協議会が判定する。検査依頼書に記載された数値に疑いのある場合、本協議会は当該会員の説明を求め(3)に準じて再検査を行うことがある。
- (4) 本検査におけるサンプリング及び分析の誤差の範囲は、乳脂肪分については0.5%以内、無脂乳固形分については、2.9%以内とする。
- (5) 本検査における乳脂肪分、無脂乳固形分の測定値は小数第一位までとする。
- (6) 本検査の実施に当り、分析法の詳細については、検査機関の解釈に従うものとする。

附 則

この検査規則の変更は、規約が施行される日から施行する。

(様式第1号)

ナチュラルチーズ及びプロセスチーズ検査依頼書

年 月 日

公益財団法人日本乳業技術協会 殿

会社名 _____

(担当者 ; _____)

(電話番号 ; _____)

1. 製造工場名及び所在地
(工場記号)

2. 種類別

3. 商品名

4. 賞味期限・保存方法

5. 製品固形分(%)

※種類別「プロセスチーズ」において、脂肪と蛋白質で「乳に由来しないもの」がある場合は、その固形分数値(商品設計数値でも可)を下記に記入。

	乳由来以外(100g当り)
脂肪	g
蛋白質	g

6. 添加物添加量

香辛料名

調味料名

食品名

計 _____ % (最終製品重量の)

以上

(様式第2号)

チーズフード検査依頼書

年 月 日

公益財団法人日本乳業技術協会 殿

会社名 _____

(担当者 ; _____)

(電話番号 ; _____)

1. 製造工場及び所在地
(工場記号)

2. 商品名

3. 製品固形分 _____ %

4. 賞味期限・保存方法

5. 原材料使用量

- ・配合値 (g) と成分値 (%) を下記に記入してください。(商品設計値でも可)
- ・合計配合量には、調合水および蒸気による加水を含む。

		配合量(g)	脂肪(%)	蛋白質(%)
原料チーズ	ナチュラルチーズ			
	プロセスチーズ			
副原材料				
合計	製品(100g当り)	100g		

以上

チーズ公正取引協議会の組織及び運営に関する規則

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、チーズ公正取引協議会と称する。

(地域及び事務所)

第2条 本会の地域は全国一円とし、事務所を東京都千代田区に置く。

(目的)

第3条 本会は、「ナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの表示に関する公正競争規約」(以下「規約」という。)に規定された必要な事項を円滑、かつ、確実に実施するための調査、指導及び監督を行い、もってナチュラルチーズ、プロセスチーズ及びチーズフードの製造及び販売業の健全な発展を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 規約の内容を周知徹底させること。
- (2) 規約に関し、会員若しくは非会員の相談に応じ、又は指導すること。
- (3) 会員の製造及び販売するナチュラルチーズ、プロセスチーズ又はチーズフードの品質検査を行うこと。
- (4) 規約の規定に違反する疑いがある事実を調査すること。
- (5) 規約に違反する者に対する措置を講ずること。
- (6) 関係官公庁との連絡に関すること。
- (7) 規則の制定又は改廃に関すること。
- (8) 一般消費者からの苦情の処理に関すること。
- (9) その他規約の施行及び改正に関すること。

第2章 会員

(会員の資格)

第5条 本会の会員となる資格を有する者は、規約第2条第4項に定める事業者及びこれらの事業者をもって構成する団体とする。

(加入)

第6条 本会の会員になろうとする者は、加入申込書を本会に提出しなければならない。

(脱退)

第7条 会員が本会を脱退しようとするときは、脱退届を提出しなければならない。

2 会員は前項のほか、次の事由により本会を脱退する。

(1) 会員たる資格の喪失

(2) 死亡又は解散

(3) 除名

(除名)

第8条 委員長は、会員が次の各号の一に該当するときは、総会の議決により除名することができる。この場合には、本会はその総会の10日前までに、その会員に対して、その旨を書面をもって通知し、かつ、総会で弁明する機会を与えるものとする。

(1) 規約及び本会の規則に違反したとき。

(2) 本会に対する義務の履行を怠ったとき。

(3) 本会の事業を妨げる行為その他本会の目的に著しく反すると認められる行為があったとき。

2 委員長は、前項の議決があったときは、除名の理由を明らかにした書面をもって、その旨をその会員に通知するものとする。

(会費)

第9条 会員は毎年所定の会費を納入しなければならない。

2 会費の額及び徴収方法は、総会においてこれを定める。

3 既納の会費は、いかなる理由があってもこれを返還しないものとする。

第3章 役員及び事務局

(役員の数)

第10条 本会に次の役員を置く。

(1) 委員長 1名

(2) 副委員長 2名以内

(3) 常任委員 10名以内

(4) 監事 2名

(役員を選任)

第11条 会員は総会において会員の中から常任委員10名以内を選任する。ただし、総会の推せんにより、常任委員として2名以内を学識経験者から選ぶことができる。

- 2 委員長及び副委員長は、常任委員会において常任委員の互選による。
- 3 監事は、総会において会員の中から選任する。

(役員任期)

第12条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により就任した役員任期は、他の役員残任期間とする。
- 3 役員は任期満了後であっても、後任者が就任するまでは、なおその職務を行うものとする。

(役員職務)

第13条 委員長は本会を代表し、会務を総理する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行し、委員長が欠員のときは、その職務を行う。
- 3 常任委員は、常任委員会を組織し、本会の業務を掌握する。
- 4 監事は、次に掲げる業務を行い、総会、常任委員会に出席して意見を述べることができる。
 - (1) 財産及び会計の状況を監査すること。
 - (2) 常任委員の業務執行の状況を監査すること。
 - (3) 財産及び会計の状況又は業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを総会又は常任委員会に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要があるときは、総会若しくは常任委員会の招集を請求し、又は第4章の定めにかかわらず、総会若しくは常任委員会を招集すること。

(専門委員)

第14条 本会の事業を円滑に遂行するため、専門委員会を置くことができる。

- 2 専門委員は常任委員会の議を経て、委員長が委嘱する。

(事務局)

第15条 本会の事務を処理するために事務局を設け、職員若干名を置く。

- 2 職員の任免は常任委員会の議を経て、委員長が行う。

第4章 会議

(総会の種類)

第16条 本会の総会は定時総会及び臨時総会とする。

- 2 定時総会は毎年5月に開催する。
- 3 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。
 - (1) 常任委員会で必要と認めたとき。
 - (2) 会員の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があったとき。

(総会の招集)

第17条 総会は委員長が招集する。

- 2 総会の招集は、少なくとも、その会日の10日前までにその会議の目的たる事項、日時及び場所を記載した書面をもって通知して行う。
- 3 前条第3項第2号に掲げる場合には、委員長は30日以内に総会を招集しなければならない。

(総会の議決事項)

第18条 この規則において定める事項のほか、次の事項は総会の議決を経なければならない。

- (1) 規約及び規則の変更
- (2) 事業計画及び収支予算
- (3) 事業報告、収支決算及び財産目録
- (4) 役員を選任及び解任
- (5) 本会の解散
- (6) 会員の除名
- (7) その他常任委員会において必要と認めた事項

(総会の議長)

第19条 総会の議長は、委員長がなるものとする。

(総会の議決権)

第20条 会員は総会においては、各1個の議決権を有する。

- 2 会議の目的事項に直接の利害関係を有する会員は、議決権を行使することができない。

(総会の議決)

第21条 総会は会員の2分の1以上が出席しなければ開くことができない。

- 2 総会は、第17条第2項によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決すること

とができる。ただし、次に掲げる事項を除き緊急議決を必要とする事項が生じた場合は、この限りではない。

イ 規約及び規則の変更

ロ 本会の解散

ハ 会員の除名

3 総会の議事は、この規則で別に定める場合のほか、出席した会員の3分の2以上の同意をもって、決する。

(書面又は代理人による議決)

第22条 会員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は代理人をもって議決権を行使することができる。

(議事録)

第23条 総会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会開催の日時及び場所

(2) 会員の現在数

(3) 総会に出席した会員数

(4) 議案

(5) 議事の経過の概要及び結果

(6) 議事録署名人の選出に関する事項

2 議事録には、議長及び出席会員の中から選出された議事録署名人2名以上が署名捺印するものとする。

(常任委員会)

第24条 常任委員会は、必要に応じ委員長が招集し、その議長となる。

2 常任委員会は、常任委員数の2分の1以上が出席しなければ開くことができない。

3 常任委員会の議事は、出席した常任委員の3分の2以上の同意をもって決する。

(常任委員会の議決事項)

第25条 常任委員会は、この規則で別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 総会の招集及び付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関すること。

(3) 諸規定の制定及び改廃に関すること。

(4) その他委員長が必要と認める事項

(専門委員会)

第26条 専門委員会は、常任委員会に附する事項についてあらかじめ調査審議するものとする。

第5章 業務

(常任委員会の業務)

第27条 常任委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会員が規約第3条から第5条までの規定に違反する疑いがあると思料するときは、その事実についての必要な調査
- (2) 前号の調査をするため必要ある場合、関係人又は参考人からの資料又は報告の収集若しくは意見の聴取
- (3) 製品の容器の表示についての審査処理
- (4) 規約第8条又は9条の規定に違反する行為又はその疑いのある行為の調査及び違反者に対する措置。ただし、除名は除く。
- (5) 規約第4条に定める特定の表示すべき事項又はその基準の制定
- (6) その他規約の実施に必要な事項

(非会員の違反行為に対する措置)

第28条 本会は、非会員が規約第3条から第5条までの規定に違反する行為があると認めるときは、常任委員会の議を経て、消費者庁長官に申告し、必要な措置を講ずるよう求めることができる。

第6章 会計

(会計年度)

第29条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(資産の構成と経費の支弁)

第30条 本会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成し、経費は資産をもって支弁する。

- (1) 本会の設立当初に寄附された財産
- (2) 会費
- (3) 資産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入

(5) その他の収入

(事業計画及び予算)

第31条 事業計画及び収支予算は、毎会計年度開始前に委員長が作成し、常任委員会の議を経て、総会の承認を求めものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 委員長は毎会計年度終了後遅滞なく、次の書類を作成し、常任委員会の議を経て、総会の承認を求めものとする。ただし、財産目録、貸借対照表及び収支決算については、あらかじめ監事の監査を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書

第7章 雑則

(解散の場合の残余財産)

第33条 本会が解散した場合において、残余財産があるときは、総会の議決を経、かつ消費者庁長官及び公正取引委員会の承認を受けて処分するものとする。

(規則に定めのない事項)

第34条 この規則に定めのない事項については、総会又は常任委員会の議決を経て決定する。

附 則

この規則は、公正取引委員会及び消費者庁長官の承認を受けた日から施行する。

チ ー ズ 公 正 取 引 協 議 会

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-14-19

乳業会館内

電 話 03-3264-4133

F A X 03-3264-4139

ホームページ <http://www.cheeseftc.com/>